

平成31年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 嶋田 亘	
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和1-11-10	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 弓場 秀樹
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6722-1151
		Fax： 06-6725-3611	
		E-mail： yuba@hocci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和12年12月28日 ②36人（21人） ※平成30年12月末現在 ③東大阪市 ④25,839（平成26年経済センサス基礎調査による） ⑤18,608（平成26年経済センサス基礎調査による） ⑥5,456（21.1%） ※平成30年12月末現在	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設 の設置・維持・運用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業			

2. 事業概要

東大阪商工会議所

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

【現状】

本市産業別事業所数(平成28年経済センサス活動調査)をみると、卸売・小売・飲食事業者8,393(34.1%)、製造事業者5,954(24.2%)、教育関連なども含めたサービス事業者5,864(23.8%)、建設不動産事業者3,184(12.9%)、運輸・情報・通信事業者976(4.0%)となっている。また、製造業が大阪府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が41.7%と4割を超え、依然として本市域の中心的な業種となっている。

本所が昭和42年4月以前より隔月に実施している「市内企業景気動向調査」より本市内の景気動向をみると、平成29年10月期に製造業は対前年同期比生産額は5ポイントとプラスとなり以降回復傾向を示すも平成30年6月に▲1ポイントに転じ先行き不安な状況となった。卸売業の対前年同期比販売額をみると平成29年10月に10ポイントとなるも12月には▲13ポイント、平成30年2月▲2、4月±0、6月▲2と水面付近を推移している。小売業の対前年同期比販売額は平成29年6月に▲23に転じて以来、通してマイナスで推移しており厳しい状況にある。

【課題】

全体の景況として、製造業と卸売業については緩やかな回復傾向を示すも原材料価格の上昇、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれないなど課題を有している。小売業については業種によって回復傾向を示すも全体としては低迷している上、卸売業同様に仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しきれないなど厳しい状況が続いている。更に全ての業種において深刻な人材不足問題は解決に至っていない状況にある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上述の如く、平成29年10月以降から平成30年初めまで回復傾向にあった景況も平成30年中頃にはやや減速するなど不透明感が増している。また、原材料価格、輸送コストの高騰によりこれまで以上に企業利益を圧迫し、更に人材確保難も解消されておらず中小企業・小規模事業者にとっては厳しい環境にある。

このような中、これまで行政をはじめ各種支援機関と連携し小規模事業者を中心に支援をおこなってきている。今後、製造業では、他の商工会議所をはじめとした各種支援機関と広域で連携した商圏拡大による販売チャネルの創出やビジネスネットワークの構築、生業を含めた新たな付加価値の創造、小売業に代表される商業・サービス業では、他店との差別化を図るための取り組みや消費喚起による支援を行う。また、全ての業種において深刻な問題となっている人手不足を解消すべく人材確保の機会を提供し、且つ外国人など様々な人材登用を促す取組みを支援する。また、企業の持続化に向け円滑な事業承継のための取組みを支援する。以上、所管地域の経済活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者18,608事業所

内訳として、製造事業者5,610、卸売事業者1,269、小売事業者2,584、サービス事業者5,066、建設不動産事業者3,161、運輸事業者624、その他294

※平成26年経済センサス基礎調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪北館)において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを活かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応。全国からの高度な技術を要する下請けや共同開発などの相談を管内と府下の事業所へコーディネートする事により、地域の活性化を目的に事業を実施する。また、製造業では、引き続き大阪市内で開催する展示商談会事業「テクノメッセ東大阪」や関東圏をはじめ全国に商圏拡大すべく実施する「広域連携ビジネスマッチング事業」など販路拡大に向けた事業、女性の能力を活用するとともに活躍の場を広げるべく実施する「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、外国人労働者雇用を促す「グローバル人材確保支援事業」など新たな人材確保を支援する事業や先端技術を活用して生産性の効率を高める「中小企業 省人・省力化推進事業」など人手不足を解消する事業等を実施する。また、商業・サービス業の支援に当たっては、「おもてなし規格認証普及促進セミナー」を実施し他社・他店との差別化を図る取り組みを促す。また、「商業活性化推進事業」として各種顕彰による個店の魅力を発揮させる取り組みや、衰退する商店街の活性化を図る「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらに新たな企業支援の一環として引き続き「創業塾運営事業」に取り組む。最後に、経営指導員が管内中小企業の資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

「市内企業景気動向調査」では、平成29年10月に製造業、卸売業については水面下を脱し明るい兆しはみせたものの、製造業は平成30年6月にマイナスに転じ、卸売業は平成30年2月にマイナスに戻るなど先行きは不透明な状況となっている。更に上述の通りここ数年、管内事業所は労働力不足、原材料価格の高騰など様々な課題に直面している。この状況を踏まえ、当事業計画で掲げた事業を実施することにより、管内中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力の乏しい中小企業・小規模事業者は、経営の持続が困難となり、倒産や廃業に追い込まれることが想定され所管地域の経済は混沌とした状態となることが懸念される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	847	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	25	支援	金融支援（経営指導型）	340	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	250	支援	事業計画作成支援	80	支援
創業支援	8	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	3	事業所
5S支援	15	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	2	事業所	事業承継支援	15	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	847	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	845
----------	-----

所管地域は、小規模零細企業が18,608社（平成26年度経済センサス基礎調査）と全体の7割以上を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、慢性的に資金繰りに苦慮し、且つここ数年人材確保に伴う労働力不足に直面している。同事業者には、即効性のある金融支援を中心に支援を行うとともに人材確保・定着に向けた労務支援を行うことで経営の安定化に努める。一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い、新規顧客の獲得や市場開拓支援で売上の拡大を図っていく。また、事業承継問題の観点から経営の持続化を進める為、中長期的な事業所のビジネスプランの策定を行い、経営の刷新を支援していく。他方、事務の効率化に向けた5S支援や創業支援も引き続き行い、管内事業者数の減少に歯止めをかけていく。

また本所では、数年前より経営指導員は基より、一般職員も含めて所管地域の巡回を強化しており、相談に来所する事業者以外で経営課題を抱えている事業者の掘り起しも積極的に行い、支援を充実している。本所が実施する『東大阪市内企業景気動向調査』では、一昨年には製造業・卸売業に景気改善の兆しが一旦見え始めていたものが昨年春には減速し景気の先行きに不透明感が出てきており景気見通しでは慎重な姿勢を示している他、小売業では依然厳しい数字が上がっている事などから、平成31年度も引き続き小規模事業者への個者支援を徹底し、経営基盤の強化を図っていく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

前述の通り本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際、経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に㈱日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し課題抽出に努めるとともに国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	相談件数	15	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
税務支援	継続	相談件数	2	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
労務支援	継続	相談件数	7	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
その他支援	継続	相談件数	10	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な特許・登記、経営全般に係る課題解決を支援する事業の実施
倒産防止支援	継続	相談件数	1	事業所が倒産未然防止と連鎖倒産の予防支援事業の実施

事業実施のポイント・期待される効果

小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結び付けていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や商取引に係る法律相談、従業員の雇用規約や就業規則作成等の労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。

こうしたように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用も積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。

4-1. 地域活性化事業一覧

東大阪商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			39,837,700
	広域連携ビジネスマッチング事業	市内製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。	757,500
	テクノメッセ東大阪事業	東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。	4,787,500
	商い賑わい祭り事業	各商店街・市場の歳末イベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣し歳末イベントのPRを支援する。	8,080,000
	インターンシップ支援事業	インターンシップ生がものづくりの企業で職場体験を積み、将来の産業界を支える人材育成に寄与し、大学等と地域企業の連携促進する。	2,222,000
	熟練技能者育成支援事業	市域中小製造業者の基盤技術や高度技術の継承が活発に行われるよう啓発に努め、活力ある地域づくりの増進に寄与する事を目的とし、熟練技能の伝承を図るべく、セミナーや先進企業視察会等を通じて人材育成や、社内体制の構築を啓発する。	808,000
	中小企業省人・省力化推進事業	中小企業の省人省力化、生産性向上に向けて、実現可能性が高い生産現場の改善方法を啓発。その手段として身の丈IoTの導入などを推奨する。	656,500
○	創業塾運営事業	創業予定者や創業間もない方を対象に経営者として必要な税務・労務・資金・ビジネスプランなどのノウハウを学ぶセミナーを開催する。	862,400
○	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業に女性(マザーズ)労働者の能力を活用するポイントや注意点などをセミナーを通して習得してもらい、人手不足の解消を図る。	1,706,800
○	グローバル人材確保・定着支援事業	人手不足による解決策として外国人雇用を検討している企業は増加傾向にあるも、法律改正により採用可能な範囲は不透明である。そこで、新たな外国人受入制度についてのセミナーを開催し、外国人雇用についての知識を深めると共に、外国人留学生向けの合同企業説明会を開催し、雇用状況の改善につなげ	1,330,000
○	求人・求職マッチング事業	人手不足が深刻化している状況下、人材獲得の競争が激化する中、本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図ると共に、労働参加率が低かった人材に着目し、人材確保を目指すことを目的とする。	1,558,000
○	クラウド・ファンディング活用促進事業	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成は僅々の課題となっている。そうした中、昨年度同様に必要な資金調達的手段として注目されているクラウド・ファンディングをはじめとした新たな資金調達方法の活用を通じて、これら課題解決を行い地域活性化を図る。	606,000
○	BCP・BCMの普及促進事業	日本全国で大きな被害想定がされている南海トラフ巨大地震、ミサイル攻撃、風水害など事業所を取り巻く脅威は多種多様である。そこで、多くの中小企業にBCP・BCMの普及啓発を進める事で、1社でも多くBCPの策定の必要性を認識してもらい、企業の経営維持を図る。	404,000
○	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	府内製造業がものづくり支援拠点(MOBIO)と連携することによって、新製品・新技術の開発や販売促進等の経営力強化を推進する。さらに、ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引商談を府下事業所へコーディネートする事により、地域の活性化を図る。	10,908,000
○	知財活動支援事業	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、知的財産の理解と活用を促進する。	808,000
○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組んでいる、これから始めようとする前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートし、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。	606,000
○	中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業	外部人材の確保を後押しすべく、本事業において各製造事業者の人材確保に向けた支援を行う。	909,000

4-1. 地域活性化事業一覧

東大阪商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	中小企業の製造現場では人手不足等の影響で若手・中堅従業員への技術向上に向けて、テクノ校の設備を活用し、作業効率向上の基礎知識・ノウハウ及び、CAD等の口座を実施する。	1,313,000
○	中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業	雇用環境の改善による若年者など新規での雇用確保が厳しい中、技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。	505,000
○	(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業	経済のグローバル化に伴い中小・零細企業は厳しい状況にあり、他社との差別化を図る為、新たな技術等開発に取り組み事業者もあり、技術課題に直面するケースも見受けられる。こうした課題に対しORISTと連携し、ORISTの支援メニューを活用する事で課題解決に繋げていく。	404,000
○	おもてなし規格認証普及促進セミナー	管内の卸売・小売・飲食・サービス業の活性化に向けて、国定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及することで、他社・他店との差別化を図り、地域経済の活性化に取り組む。	606,000
(2) 広域事業			8,396,200
○	技能検定の活用促進事業	工場集積の高い本市においては、経済のグローバル化に伴う厳しい価格競争に直面し各製造事業者が独自技術を研鑽しより高い品質の製品を提供することで海外製品との差別化を図っている。以上のことから、本事業において各製造事業者の技能向上に向けた支援を行う。	808,000
○	事業承継支援ネットワーク事業	中小企業にとって事業承継は避けて通れない課題である。各地域においても廃業や事業継続が危ぶまれる例も数多く見受けられ、管内経済の行方を左右する大きな要素となっている。こうした中、事業継続に向けた支援を行い、廃業等に歯止めをかけ、管内経済活性化に繋げていく。	700,000
	売りメッセ取引商談会 in 東大阪事業	国内の百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社、卸売企業などのバイヤー(仕入・購買担当者)へ新規取引を希望する市内事業者が自社製品(消費財)を売り込む商談会を実施し販路拡大に役立てる。	3,838,000
	省エネ対策普及促進事業	東大阪・八尾市域における省エネ対策を進めるべく省エネ対策セミナーを実施するとともに専門家による個者支援を行う。	606,000
大阪	MOTTOSAKA オープンイノベーションフォーラム	*大阪商工会議所の事業調書参照	424,200
大阪	大阪勧業展	*大阪商工会議所の事業調書参照	328,250
北大阪	小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	*北大阪商工会議所の事業調書参照	1,363,500
北大阪	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	*北大阪商工会議所の事業調書参照	111,100
連合会	事業継続計画(BCP)策定支援事業	*大阪府商工会連合会の事業調書参照	217,150
うち府施策連携事業			24,034,200

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内製造業と他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・取引マッチング・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。また、府外他商工会議所等との連携により、事業の規模拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングができる。事業規模の比較的大きい商談会が東京や福井等で開催され、広域連携の商談会に積極的に参加する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年1月23日「東大阪×京都 中小企業交流会」を開催予定。 参加予定：東大阪参加企業14社 京都29社 商談件数予定 80件		
	反省点	現在、参加企業も多くマッチングの際の空き時間の有効利用など工夫が必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型			
	人材交流型	本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。		
	○ 販路開拓型	参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。		
	ハブ 杓型	平成31年度については、東京(10月・3月)や福井(10月)等で開催される商談会や交流会への参加を予定。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	(d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：1回の開催につき参加数約7社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市中小企業だより、市技術交流プラザホームページ 等	
		30 社		
	支援対象企業の変化	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。		
		指標	商談成約件数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								1,515,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								1,515,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
(a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,515,000 円 ×			0.50	=	757,500	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テクノメッセ東大阪事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		1987 年度～ 2019 年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ものづくりの街・東大阪に位置する中小製造業者の多種多様な工業製品を一堂に展示し、市域企業の技術力の高さを広くPRして新たな顧客開拓に結びつけると共に、新技術や最新情報の入手、技術提携先としてのパートナー開拓に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 42,680社 *平成28年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	会期中、出展企業からのアンケートと実施後に行なうフォローアンケートのそれぞれの結果から出展企業のニーズを収集する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「飛翔(かける)！東大阪」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRすると共に、特別企画展として東大阪企業と市域大学が連携して取り組む研究シーズ、東大阪企業とデザイナー、東大阪企業と大企業が連携して生まれた製品・技術の展示・実演、東大阪企業のスゴ技・職人技、東大阪市内で創業100年を超える長寿企業の“長寿の秘訣”を製品と共に展示・紹介した。出展数:91社・団体103小間 来場者数:8,167人 引き合い件数:5,091件			
	反省点	昨年度より来場者数は増加したが、引き合い件数が減少。今年度は同会場・同会期での開催イベントが無かったことが影響していると考えられる。次年度は同会場にて別会期で開催している展示会に同時開催を働きかけ、同時開催による相乗効果を図り、引き合い件数の増加を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	日程：2019年11月6日(水)・7日(木) 予定 会場：マイドームおおさか1階展示場 内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する		
		100 社			
	支援対象企業の変化	ものづくりの街・東大阪が誇る製品・技術を一堂に展示するほか、産業界で注目されている新技術等を展示する特別企画展を広くPRすることによって、新たな取引先や提携先の獲得を目的とする多くの来場者を集めて出展企業の販路拡大に繋げる。			
		指標	引き合い件数		数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		テクノメッセ東大阪事業					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	100	×	1.00	=	5,050,000	円
		50,500	円 ×	5,500	×	0.05	=	13,887,500	円
			円 ×		×		=		円
	(小計) 18,937,500 円								
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
		計 18,937,500 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算定基準により算出される額	算出額	①市町村等補助	10,000,000 円	交付市町村等	東大阪市				
		②受益者負担	4,150,000 円	負担金の積算	@45,000×65小間 (出展料) @35,000×35小間 (出展料)				
		(a) 府施策連携	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		18,937,500 円 × 0.50 =	4,787,500 円	(14,150,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商い賑わい祭り事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、市内商店街を形成するそれぞれの個店において高齢化が進み、後継者問題や空き店舗の増加が目立つ状況である。しかし、駅周辺に位置し利便性の高い商店街ならびに個店は地域生活の拠点として重要な役割を担っている。よって、商店街の魅力を発信して地域商業を活性化することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の47商店街、2市場			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「平成28年経済センサス活動調査」の調査において本市における小売業の店舗数や年間商品販売額は大阪府下で3番目の規模であるものの減少傾向にある。しかし、価格訴求型の大型店には無い商品に対する知識と商品へのこだわりが商業集積地を構成する各店舗にはある。よって、消費者に商店街・市場へ足を運んでもらえるイベント情報の発信を強化し来街者の増加につなげる必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年明けにかけて集客を目的に実施される年末年始のイベントを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:29商店街・市場)。			
	反省点	今回、新規に2商店街が本事業に参加するも歳末にイベントを開催する商店街・市場が減少傾向にある。商店街・市場へ本事業を告知する時期を早め、商店街・市場に対して参加を促し、集客および商店街のPRを実施することで市内商店街全体の商業活性化を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。各商店街・市場が開催する年末年始のイベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣しイベント(福娘パレード、ガラガラ抽選会、クリスマスイベント、餅つき大会など)PRを補助する。 【スケジュール】 8月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～1月上旬:事業実施			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
		(d) 相談事業相乗効果:既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の役員等へ周知し参加を募る。		
	支援対象企業の変化	32	本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。		
	その他目標値	指標	売上向上に対する貢献度	数値目標	60%
		目標値の内容⇒			

事業名		商い賑わい祭り事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	32	×	10.00	=	16,160,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							16,160,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							16,160,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等		
			②受益者負担		円		負担金の積算		
		0	(a) 府施策連携	0	(b) 広域連携	0	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		16,160,000 円 ×		0.50	=	8,080,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
					円				
					円				
					円				
					円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インターンシップ支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターンシップ生がものづくり企業で職場体験を積むことで、将来の産業界を支える人材育成に寄与するとともに、大学等と地域企業の連携を深めることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域中小製造企業は専門知識の高い学生の確保を望んでいる。そこで学生の地域製造業へのインターンシップを通して、人材確保や育成を求める地域企業の理解を深める。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	登録企業数112社、参加学生数52名。			
	反省点	企業数の増加と共に、インターンシップ生の派遣を増加させる必要がある。また、本事業の案内先を見直し、関西圏を中心に新規の学校及び、新たに高校(普通科)への案内などを検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターンシップ受入企業を発掘。受入条件やカリキュラム等をガイドブックとして取りまとめインターンシップ生派遣を希望する大学・高専・工科高校のキャリアセンター等に情報提供し、学生の就業体験の機会を創出する。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型	2019年1月…受入企業募集 2019年2月…受入企業ガイド作成 2019年3月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送			
	ハズレ型	2019年4月…事業実施(大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉) 2019年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2019年10月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (C) 市町村連携…本事業への補助金交付による金銭的支援を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 110 社	2018年度実績に基づき支援対象企業数を設定。 地域企業に対するアンケートにてニーズ調査をする。		
	支援対象企業の変化	地域モノづくり企業への理解を深め、牽いては地域製造業への就業の動機付けとする。			
	その他目標値	指標	学生受入による本事業の企業への貢献度	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

事業名		インターンシップ支援事業					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	110	×	1.00	=	4,444,000	円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
	(小計)								4,444,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計								4,444,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		250,000 円		交付市町村等				
		②受益者負担				負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	<input checked="" type="radio"/>	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
4,444,000 円 ×		0.50 =		2,222,000 円		(250,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		熟練技能者育成支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域製造業の持続的発展を図るため、基盤技術や熟練技能の円滑なる承継、また生産現場を統括するリーダーの育成は必要不可欠であることから、技能、現場管理の両面から人材を育成する事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査により			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営資源の乏しい中小企業が、独自に人材育成するには負担が課題で、OJTに寄るところが多い。よってコストをかける事無く外部機関により人材育成に取り組む機会を創出することが必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 生産現場リーダー能力開発研修 8/22～23 参加者数58人(37社) 内容：生産現場のリーダーのあるべき姿と仕事の教え方を主題に指導 2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 11月14～15日 参加者数48人(30社) 内容：切削加工の前段で必要となる部品加工図面を読み書きする基礎的な技能を習得する。			
	反省点	両セミナーの需要は高いため、引き続き類似のテーマ実施するが、事後アンケートより新たなニーズを抽出し、事業のブラッシュアップを図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	NPO地域基盤技術承継プラザと連携し、ニーズがある下記の事業を実施する。 1) 管理監督者スキルアップセミナー (7月予定) 内容：生産現場における技術指導、現場管理の手法を学ぶ。			
	人材交流型	2) 加工技術向上セミナー (11月予定) 内容：生産活動の基礎となる技能・技術を身に付ける			
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による金銭的支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 80 社	1) 管理監督者スキルアップセミナー 40社 2) 加工技術向上セミナー 40社		
	支援対象企業の変化	生産現場の管理職クラスが、現場管理や技術指導のノウハウを習得することにより、技能承継の円滑化が期待される。初心者が生産加工技術の基礎を学ぶ事で、熟練技能習得の足場固めが可能となる。			
	その他目標値	指標	セミナーの習熟度	数値目標	70%
	目標値の内容→				

事業名		熟練技能者育成支援事業					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	40	×	1.00	=	808,000	円
			20,200	円 ×	40	×	1.00	=	808,000	円
				円 ×		×		=		円
		(小計)							1,616,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計									1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額		①市町村等補助	150,000 円		交付市町村等	東大阪市				
		②受益者負担	円		負担金の積算					
		(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		1,616,000 円 ×		0.50 =		808,000	円	(150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業省人・省力化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足が深刻化する中、とりわけ中小製造業においては生産現場における人材不足で生産性への影響が懸念されている。人材確保が困難を極める現状を鑑み、ICTや産業用ロボットの導入などにより生産性の維持、向上を図る必要がある。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者5,954社 *平成28年経済センサス活動調査		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度に実施した「東大阪市域中小企業の人手不足と省人省力化に関する調査」によると、人材不足を訴える事業所数は60.1%。不足する人材は技術系が89.5%と極めて多い。この対応として「産業用ロボット等機械導入による生産現場の省人省力化」は16.8%で、小規模層ほど普及が進んでいない。よって啓発、情報提供が必要である。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1)東大阪市域中小企業の人手不足と省人省力化に関する調査 回答396社 2)産業用ロボット導入・活用セミナー 参加者34人(28社) 3)産業用ロボット導入・活用個別相談(4社) 4)産業用ロボット導入促進視察会 申込者30人(22社) 5)IoT導入促進セミナー(未実施)		
	反省点	産業用ロボット導入については、コスト、スペース、人材など小規模事業者にはハードルが高い事がわかり、まずは作業現場の改善活動や、身の丈IoTの導入などを啓発する事が優先であることが判明した。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小企業の省人省力化、生産性向上に向けて、実現可能性が高い生産現場の改善方法を啓発。その手段として身の丈IoTの導入などを推奨する。		
	人材交流型	1)中小企業対象 生産現場自動化・見える化啓発セミナー(9月予定)		
	販路開拓型	2)生産現場自動化・見える化個別相談会(9月予定)		
	○ ハブ型	3)先進事例視察会(11月予定)		
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による金銭的支援を行う。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	1)中小企業対象 生産現場自動化・見える化啓発セミナー 30社 2)生産現場自動化・見える化個別相談 2社 3)先進事例視察会 25社	
	支援対象企業の変化	中小企業の製造現場をITなどを活用し改善することにより、省人省力化、生産性向上が可能となる。		
	その他目標値	指標	省人省力化への取組みの姿勢割合	数値目標 80%
		目標値の内容→		

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		中小企業省人・省力化推進事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
			20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円	
			101,000	円 ×	2	×	1.00	=	202,000	円	
		(小計)							1,313,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							1,313,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		330,000 円		交付市町村等		東大阪市		
			②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携			(b)広域連携		○		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,313,000 円 ×			0.50 =		656,500 円		(330,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾運営事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2004 年度～ 2019 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業所統計調査(経済センサス)からも分かる様に東大阪市内事業所数は、平成21年以降減少の一途を辿っている。このような中、府内での創業を活性化すべく、国の産業競争力強化法に基づき創業支援計画を策定、各支援機関で創業関連事業を実施してきた。本所で実施する創業塾を特定創業支援事業と位置付け特に強化し、実施してきた経緯があり、創業支援計画が延長される見通しを受け、平成31年度も引き続き同事業を実施し、潜在的起業家の掘り起こしから創業前支援・創業後の後押しを行うことで、府内及び市域産業の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業塾：創業予定の方、創業間もない方等を対象(全業種)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業開催時に行なったアンケート結果において、9割以上の受講者が本事業に参加して満足したと回答している。また、自身のこれからの道筋を見出す手助けとなり、実りある4日間であったと回答した受講者もあり、ニーズは高いと考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【創業塾】 ①女性向け：平成30年10月6日・13日・20日・27日開催。参加者数：25名 ②一般向け：平成31年2月2日・9日・16日・23日開催予定。 創業に係る基礎知識の習得についてはスクール形式、ビジネスプランなどの作成についてはグループワーク形式を中心に受講者相互の情報交換も出来るように配慮し、経営者としての基礎知識の習得と経営基盤の確立を目指す。これにより開業への心構え、注意点、課題点等の生の声を聞くことができ、本市経済を含めた全域の振興を図る。※アンケート結果においても9割近くの受講者が参考になったと評価。		
	反省点	会場を変更し実施した結果、参加人数が減少した。この結果を踏まえ会場を交通の便の良い東大阪商工会議所へ戻す必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	産業競争力強化法における地域の創業支援として、大阪起業家スタートアップ推薦機関に登録。 特定創業支援事業として、東大阪市と東大阪商工会議所が中心となって連携を図り、従来よりワンランク上の創業塾を開催。女性向け創業塾、一般向け創業塾、それぞれに合った講師を選定。特に女性向け創業塾では女性が活躍する場を支援する。		
	人材交流型	実施内容は下記の通り。 〈実施時期〉		
	販路開拓型	①2019年9月開催予定(女性向け創業塾4日間コース) ②2020年 2月開催予定(一般向け創業塾4日間コース) ・先輩起業家の講演を行ない、受講者の創業意欲を高める。 ・創業に関する心構えや基礎知識をスクール形式にて習得。 ・具体的なビジネスプランを作成するために収支計画や目標を計画する。 ・創業融資制度の活用方法と申込に際する注意点について創業融資制度取扱機関より解説。		
	ハズカ型	・必要資金の算出や調達方法、収支計画、資金繰りの見通しの立て方や創業後の事業計画の見直しポイントを解説。 ・受講者間でビジネスプランの発表を行ない、ビジネスプランの更なる具体化を図る。 ・経営指導員による個別相談会を開催し、創業塾終了後のフォローを行ない、堅実な創業経営を促す。		
	独自提案型	・創業のシミュレーションを行うことで、より確実な創業支援を促す。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		(a)：府施策連携：商工関係No.9商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し創業セミナーの実施や、創業支援機関ネットワーク会議への参加、また創業塾参加者に対しスタートアップ事業への応募を呼び掛けると共に希望者の推薦等を行う。 (c)：市の役割としては、事業に対して補助金を助成している。また、創業支援事業計画の「特定創業支援事業」として連携しており、市の広報(市政だより)などの事業PRを行っている。創業塾は全て商工会議所が主体となって実施している。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 80	設定：過去から実施している創業塾運営事業の実績に基づく 募集方法：地域タブロイド紙への折込みや広告掲載、新聞折り込み、また行政の広報活用や本所ホームページにて周知PRすると共に、経営指導員巡回時にチラシの配布による案内も随時実施。	
	支援対象企業の変化	創業を目指す方、創業して間もない方、経営ノウハウの習得が困難な方へ支援することにより堅実な創業が見込まれ、地域の活性化に繋がる。		
	その他目標値	指標	創業準備に取り掛かる者	数値目標 10名
		目標値の内容→		

事業名		創業塾運営事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200	円 ×	40	×	1.40	=	1,131,200 円
		20,200	円 ×	40	×	1.40	=	1,131,200 円
			円 ×		×		=	
		(小計) 2,262,400 円						
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計								2,262,400 円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		1,400,000 円		交付市町村等		東大阪市	
	②受益者負担				負担金の積算			
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
2,262,400 円 ×		1.00 =		862,400 円		(1,400,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業に女性(マザーズ)労働者の能力を活用するポイントや注意点などをセミナーを通して習得してもらい、人手不足の解消を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数422, 568社 ※平成28年経済センサス起草調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	生産年齢人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している。そのため、若年者はもとよりシニア世代の活用も進む中、人材確保を充足するには程遠い。当所が実施するアンケートでも、女性の能力を活用しようとする企業は少なくない。よって、ニーズがあると判断する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	日程：2019年5月～7月の間で開催(予定) 場所：東大阪商工会議所・夢広場			
	○ 人材交流型	内容：1. 女性(マザーズ)を活用するためのノウハウ・各種助成金セミナー (1) 女性(マザーズ)を活用するための各種助成金制度について 講師：ハローワーク布施 担当者			
	販路開拓型	(2) 女性(マザーズ)を活用している事業所の紹介及び体験談 紹介事業所：男女いきいき元気宣言事業者など			
	ハイクラス型	2. 女性(マザーズ)合同就職面接会			
	独自提案型	なお、開催にあたっては、参加企業並びに参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明を行い、会員登録の誘導を図るとともに企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 大阪府施策連携 7番 中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課やOSAKAしごとフィールドと連携して実施する。 事業実施に対してハローワークと連携し、女性(マザーズ)等の雇用面接会を行う (c) 市より事業への補助金を交付				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。セミナー：80社 合同就職面接会：25社		
	支援対象企業 の変化	女性の能力を活用・戦略化するための知識習得を図る事で、雇用の取組が用意になり、労働力を補うことができるなど企業の健全経営にも繋がる。			
	その他目標値	指標	中堅・中小企業における女性の活用への取り組みを進める企業	数値目標	5社
	目標値の内容⇒				

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業					新規/継続	新規				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			20,200	円 ×	80	×	1.00	=	1,616,000	円		
			40,400	円 ×	25	×	1.00	=	1,010,000	円		
			20,200	円 ×	80	×	0.05	=	80,800	円		
		(小計)							2,706,800	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
		計									2,706,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額		①市町村等補助		500,000 円		交付市町村等					
			②受益者負担		500,000 円		負担金の積算					
○			(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
2,706,800 円 ×			1.00		=		1,706,800 円		(1,000,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
					円							
					円							
					円							
					円							
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足による解決策として外国人雇用を検討している企業は増加傾向にあるも、法律改正により採用可能な範囲は不透明である。そこで、新たな外国人受入制度についてのセミナーを開催し、外国人雇用についての知識を深めると共に、外国人留学生向けの合同企業説明会を開催し、雇用状況の改善につなげる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数 392, 940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	外国人留学生採用を検討している企業に対しセミナーおよび外国人留学生向け企業説明会を開催することで留学生採用が可能となり、雇用状況の改善の一助となる。市内には16,963人(平成28年末現在)の外国人が居住している(※東大阪市統計平成29年 住民基本台帳を参照)事から潜在的ニーズがあると判断する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1. セミナー(86社99名)・個別相談会 日時:平成30年5月18日(金)14時~17時 場所:東大阪商工会議所 本所 別館2階ホール 内容:①「外国人材活用の基礎知識」 ②「留学生の活用と雇用支援について」 ③「技能実習生の活用と受入れについて」 2. 技能実習センター見学会(11社13名) 日時:平成30年7月27日(金)13時30分~17時30分 視察先:(株)共新 研修センター(泉南市信達牧野1541番地39) 内容:①研修センター教育現場・寮の見学 ②相談会 3. セミナー(57社60名)・個別相談会 日時:平成30年9月18日(火)14時~16時 場所:東大阪商工会議所 本所 別館2階ホール 内容:①「外国人留学生を採用するために」 ②「新たな外国人材の受入制度について」 ③「技能実習生を受け入れるには」 ④「高度技能外国人材の活用について」		
	反省点	人手不足の下、外国人材活用を検討している企業は増加している。本事業において、外国人留学生と企業ニーズのマッチングを図る事が課題である。		
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1. 外国人留学生雇用対策セミナー 日 程:2019年5月(予定) 場 所:東大阪商工会議所 本所		
	○ 人材交流型	内 容:新たな外国人材受入制度について 講 師:大阪労働局、ハローワーク布施		
	販路開拓型	2. 外国人留学生向け合同企業説明会 日 程:2019年6月(予定) 場 所:ヴェルノール布施5階(夢広場)		
	ハズカ型	内 容:エール学園や近畿大学等の協力を得て、留学生求職者を募り、外国人採用を検討している企業との合同企業説明会を開催		
	独自提案型			
事業手法(該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携:労働関係No.2 中小企業のため、グローバル人材(留学生)確保支援事業事業実施に対して就業促進課企業支援グループと連携し外国人留学生等の雇用概要説明を行なう (c)市より事業への補助金を交付			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会および人材確保事業での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、webサイトへの掲載などの広報案内を実施する。	
	支援対象企業の変化	80 社		
	指標	グローバル人材確保への取組みを進める企業	数値目標	5社
	その他目標値	目標値の内容⇒	合同企業説明会 来場者数	
		100 名		

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		65 ×		1.00 =	1,313,000 円		
		40,400 円 ×		15 ×		1.00 =	606,000 円		
		20,200 円 ×		100 ×		0.05 =	101,000 円		
	(小計)							2,020,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							2,020,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	390,000 円		交付市町村等				
		②受益者負担	300,000 円		負担金の積算				
<input type="radio"/> (a) 府施策連携		<input type="radio"/> 0	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> 0	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> 0	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,020,000 円 ×		1.00 =		1,330,000 円		(690,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		1997 年度～ 2019 年度まで		←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	生産年齢人口の減少、大卒予定者や転職者の大企業志向等の状況下、中小企業を取り巻く雇用環境は、厳しさを増している。そこで本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図り、中小企業の人材確保を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24, 644社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業における人手不足の問題が深刻化していることから、例年実施している本事業の中小企業の参加状況は、定数を上回る申し込みがあり、ニーズが高いものである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	合同企業説明会(43社参加・来場者115名)、女子ナビ(22社参加・来場者52名)新規学卒求人説明会(47社参加)、就職プラザ(76社登録・アクセス数2,822件:2018年12月末現在)、大学就職部と企業採用担当者との情報交換会(2019年2月開催予定:大学31校参加予定・参加企業40社予定)			
	反省点	雇用情勢は「売り手市場」であることから採用活動に積極的に取り組む参加企業数は増加しているものの、一方合同企業説明会に来場する求職者数が減少している。来場者ターゲットを4回生以外にも枠を広げてPRを行い、市域中小企業にも目を向けさせることで次年度以降の採用に繋げる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どの よう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	●新卒等対象合同企業説明会①(開催時期:2019年6月予定 場所:近畿大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。			
	○ 人材交流 型	●新卒等対象合同企業説明会②(開催時期:2019年6月予定 場所:大阪樟蔭女子大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。			
	販路開拓 型	●新規学卒求人説明会(開催時期:2019年6月予定 場所:布施公共職業安定所) 新規中・高卒業予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法を説明する。また、公正な採用を行うための留意点などを説明する。			
	パイプ 型	●大学就職部との情報交換会(開催時期:2020年2月予定 場所:東大阪商工会議所) 次年度新規大学卒業予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学就職部担当者らが、面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。			
	独自提案 型	●就職プラザ(掲載時期:2019年4月～2020年2月) 新規大学卒業予定者、中途採用求職者等を対象に、企業からの求人情報を会議所ホームページ上に掲載、情報発信することにより新規学卒者採用活動を支援する。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		(a)府施策連携: 労10番 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 事業実施に対して大阪府総合労働事務所と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPRを行なう (c)市より事業への補助金を交付			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定: 従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①: 40社、合同企業説明会②: 15社、新規学卒者説明会: 30社、大学就職部と 企業担当者との情報交換会: 40社、就職プラザ: 60社 募集方法: 会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		185 社			
	支援対象企業の 変化	新規学卒者求人説明会参加により中学・高校卒業者の採用を予定する企業が採用時の留意点を把握するとともにハローワークと連携することで労働力の確保が見込める。 大学就職部との情報交換会参加によって、大学就職部とのパイプを形成し、新卒者や新卒者等の採用が円滑化される。 就職プラザの利用で新卒者採用や中途採用の情報をHP上で紹介する事によって求職者の掘り起しを行う。 合同企業説明会への参加により求職者と面談することで求人企業と求職者のマッチングを図り、円滑な人材確保が見込める。			
		指標	面談実施数(合同企業説明会・女子ナビ)	数値目標	500件
その他目標値	目標値の内容⇒				
	200 人	求職者(合同企業説明会・女子ナビ)200名			

事業名		求人・求職マッチング事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		40 社 ×		1.00 =		1,616,000 円	
			40,400 円 ×		15 社 ×		1.00 =		606,000 円	
			20,200 円 ×		30 社 ×		1.00 =		606,000 円	
			20,200 円 ×		40 社 ×		1.00 =		808,000 円	
			40,400 円 ×		60 社 ×		0.50 =		1,212,000 円	
			40,400 円 ×		500 名 ×		0.05 =		1,010,000 円	
			(小計)							5,858,000 円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
										計
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等		東大阪市				
	②受益者負担	2,200,000 円		負担金の積算		合同企業説明会・女子ナビ 出展料@40,000円×55社				
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>			(d) 相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	5,858,000 円 ×		1.00 =		1,558,000 円		(4,300,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2019 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成や企業存続への施策は僅々の課題となっている。そうした中、平成26・27年度と2年間同施策を実施したものの一旦終了した。しかしながら、平成30年度に起業家などの創出・育成や企業存続に向けた新事業や新製品開発に対する企業取り組みへの側面的な支援としてクラウドファンディングなどの新たな資金調達の手段についての情報提供を行い、これら課題解決を行い地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所39万2,940社並びに創業予定者。 *平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に係る相談の大半が資金調達に係る事項であることや、「ものづくり中小企業補助金(通称)」「小規模事業者持続化補助金」の活用を通じて革新的な事業分野に進出しようとしている企業が顕在化している。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>●平成31年1月21日(月) 新たな資金調達セミナー実施予定</p> <p>内 容 ①セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 事業への共感で集める新たな資金調達方法について ・講師 ミュージックセキュリティーズ(株) 取締役西日本支社長 渡部 泰地 氏 <p>②事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師 田代珈琲(株) 代表取締役 田代 和弘 氏 <p>③個別相談会</p> <p>●個者支援2社予定</p>		
	反省点	クラウドファンディングの知名度も低かったことから平成27年度については、参加者数は低調であった。しかしながら、近年、マスコミにも多く取り上げられており同ファンディングの利用を検討している事業所は多くあることが予想される。今回、本所会報誌や大阪府など関係機関と連携した参加を集めている。加えて大阪地域創造ファンド採択企業や本所が主宰する各種団体にもDM等を送るなどすることで当初計画していた参加者を確保する予定である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) クラウド・ファンディング活用セミナー及び個別相談会の実施 日 程：8月開催予定 対 象：府内中小企業、創業予定者		
	人材交流型	内 容：クラウド・ファンディングの周知を図るセミナーを実施後、クラウドファンディング運営事業者との個別相談会を実施。		
	○ ハズカ型	<p>①施策説明「クラウドファンディング活用促進について」 講 師 クラウドファンディング運営事業者</p> <p>②事例発表</p> <p>③個別相談会</p> <p>(2) 個別企業へのハズオン支援 クラウドファンディング運営事業者や府内中小企業支援機関と連携し同ファンディングの個者支援を行う。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商13番：「クラウドファンディングなど新たな資金調達の活用」を通じて、地域産業活性化を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定：ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金採択企業、おおさか地域創造ファンド支援企業等を中心に掘り起こしを行う。 募集方法：行政の広報活用や会議所会報誌・ホームページにて周知PRすると共に、指導員が巡回等において上記対象企業へ直接案内を随時実施する。	
	支援対象企業の変化	22 社	創業や新産業創出、新事業分野進出を検討する対象者にとって、資金調達の可能性が広がる。	
	指標	クラウドファンディングなど新たな資金調達の利用を検討する企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	
		101,000	円 ×	2	×	1.00	=	202,000	
			円 ×		×		=		
	(小計)							606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							606,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 ×			1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内企業におけるBCP・BCMの取組みは、本事業を継続実施してきた事によりその重要性が徐々に浸透し、実践する企業も出てきた。しかし未だ取組みが行われていない企業が多数存在する。日本全国で大きな被害想定がされている南海トラフ巨大地震や台風等による風水害、インターネット普及によるサイバー攻撃など事業所を取り巻く脅威は多種多様である。故に本事業を粘り強く継続実施する事で、1社でも多く事業継続の為にBCP策定の必要性を認識してもらおう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,644社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成30年9月26日にミネルヴァベリタス(株) 代表取締役 松井裕一朗氏を講師に招き、『知っておきたい中小企業の情報セキュリティ』と題してサイバー攻撃等の多様化する脅威への備えと事業継続について説明。また、大阪府警の担当者よりサイバー攻撃の実態と対策についてのデモ実演を実施した。参加企業21社・参加者21名			
	反省点	同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。(満足・やや満足と回答した割合) 講師満足度：95% 全体の満足度：94% 習熟度(理解度)：94% 今後BCP・BCMに取り組みとうとする割合：38% 検討する割合：43% 同アンケートを踏まえ、施策普及はもちろんの事、取り組みとうとする企業の割合を増やし、1社でも多く個者支援を行っていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	日程：2019年9月又は10月(予定) 内容：★専門家を招聘し、BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナーを開催する。 ・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化 ★BCPの策定を行おうとする企業の個別相談会の実施及び取組み企業の発掘と個者支援を実施する。 ・個別相談会の実施 ・大阪府商工会連合会が実施する経営指導員研修の受講と「BCP策定支援制度」等を活用した個者支援			
	人材交流型				
販路開拓型					
ハズカ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商4番。大阪府経営支援課企画調整グループと連携し、BCP策定ガイドライン等の紹介による施策普及を図り、個者支援を実施する。また関連経営指導員研修の受講により指導員のスキルアップを図り管内事業所のBCP普及、個者支援に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	BCP・BCM策定について認識の必要性や知識の定着化を図り、有事の際のリスクを軽減できる。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	事業継続計画に取組もうとする企業の割合	数値目標 50%

事業名		BCP・BCMの普及促進事業						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		20 社 ×		1.00 =		404,000 円		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
		(小計)							404,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							404,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
○			(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
404,000 円 ×			1.00 =		404,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2006 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	多様な製造業が高度に集積する本市の強みを活かし、様々なモノづくりに関する支援資源を有するMOBIOと連携することで全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化に繋げる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者42, 680社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より新規での顧客開拓と発注先を望む声が多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果：802件(平成30年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。		
	反省点	取引照会・販路支援件数については横ばいである。現在、本所ホームページをリニューアルしており、「モノづくりコールセンター」のPRを強化した内容に変更している。更に近隣大学、全国の中小企業都市と連携したPRを行うことで取引件数の増加を図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪)において経営指導員が常駐し、全国から寄せられるモノづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力を更に発信する為、大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携しながら様々な取組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。		
	○ 人材交流型			
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ・業者紹介等モノづくり相談への個別対応 ・MOBIO常設展示場への出展促進 ・MOBIOの見学紹介斡旋 ・MOBIO主催セミナー(MOBIOカフェ)へのコーディネート ・販路開拓を望む事業所への支援 ・企画展への支援(出展・セミナー・他地域との連携)等 		
	ハズカ型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商14番：大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のものづくり支援拠点(MOBIO)を活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 360 社	設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：東大阪市が多種多様な製造業が集まる「モノづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、インターネットのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。	
	支援対象企業の変化	協力工場等を探る際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加に繋がり、ひいては販路開拓支援となる。		
	指標	引合い斡旋件数		数値目標 500件
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,300	円 ×	360	×	1.00	=	10,908,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							10,908,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							10,908,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
○			(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
10,908,000 円 ×			1.00	=	10,908,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知財活動支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術や優れた加工技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、知的財産の理解と活用を促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者を中心とした全業種の事業所 392, 940社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ2021、大阪万博2025と世界規模のイベントが関西・大阪にやってくる。それらイベント等を商機に考える小規模事業者・中小企業は多くあることが予想される。しかしながら、知財権に関する知識が乏しい小規模事業者・中小企業にとっては知財権侵害などの問題が懸念され、それらに対する情報提供を希望する事業者は多くあると考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	①知財活用セミナー 日程：平成31年3月7日(木) 参加者：40名(見込み) ②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援 巡回支援企業数 2社(見込み)：現在巡回支援継続中			
	反省点	MOBIO知財サポートチームを使った個社支援について、積極的に会員事業所へPRが必要であった。引き続き個社支援の充実を図る為に、今後も継続して積極的な巡回支援を行っていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①知財活用セミナー 内容：大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知的財産活用セミナーを開催、知財関連の知識習得を狙う。また、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。			
	人材交流型				
	販路開拓型	②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援(内容に応じてINPITの活用) 内容：年間通して、MOBIO知財サポートチームと共に個別巡回を実施し、積極的な知財活用支援を行う。 目標：年間2件程度。			
	○ ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 20 番 中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、企画、運営を行う			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナーの募集方法については、本所事業案内、DM、東大阪市FAX通信、MOBIOメルマガ等で行う。個社支援は、ものづくり補助金採択事業者等、新規事業に取り組む企業や海外展開している企業等を中心にPRを行う。		
	支援対象企業の変化	新製品開発＝知的財産となるよう意識を植え付け、市内事業所の新製品開発及び技術が守れるよう支援する			
		指標	MOBIO知財サポートチーム及びINPITと連携しハズオン支援する企業数	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		知財活動支援事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
		101,000	円 ×	2	×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							808,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							808,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×			1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新の支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2007 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる・これから始めようとするが何から始めたらよいかのわからない前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援する。また、承認企業の計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【第1回】平成30年8月7日(火)開催 「経営環境の変化に対応」～日々革新し生き残りをかけろ～ 参加者 6社11名 【第2回】平成31年2月12日(火)開催予定 「強い会社のすごい共通点」～大きな利益が眠っている～			
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高く、1社でも経営革新に挑戦する事業所を出すこと、また最終目標である経営革新計画の承認企業を1社でも多く創出したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー ※経営革新セミナー：大阪府経営支援課経営革新グループと連携			
	人材交流型	経営革新計画未承認企業を対象に、2019年8月と2020年2月に経営革新計画承認の取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、専門家を招聘して経営革新セミナーを開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から取得に係る手順、取得後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画取得に向けてフォローアップを図る。			
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商5番 大阪府経営革新グループと連携し経営革新計画の承認企業増加に努める。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法：会議所会報誌・ホームページにて周知案内。また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。		
	支援対象企業の変化	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になるとこの足を踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。昨年度にセミナーを受講した企業が1社取得し、また、現在1社が取得申請を行っている。専門家と大阪府経営支援課と連携を図りながら申請承認に向け支援を図りたい。			
	指標	経営革新計画承認に向けた取組割合	数値目標	10%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営革新の支援事業					新規/継続	継続			
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)								606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
計									606,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等					
		②受益者負担			円	負担金の積算					
		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		606,000 円 ×			1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017年度～2019年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内製造事業者の内、特に中堅中小企業では、新たな成長に向けた事業展開を模索し、それに向け経営革新を図りながら、企業の持続的発展を行っている。そうした企業活動を行う上で、専門的な知識を有する人材や経験豊富な人材の活用は、有効な手段として各企業間でも認識されている。そこで、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、外部人材確保に向けた支援を行い、管内製造事業者等の発展に寄与していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成29年度より大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、外部人材の確保に向けた支援を行ってきた。その中で、セミナーや個別マッチングを通じてプロフェッショナル人材の需要が一定数ある事が分かった。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：平成30年11月1日(木) 14:00～16:00 開催場所：東大阪商工会議所本館5階501号室 内 容：(1)選ばれる会社とは、効果のある求人情報の伝え方とは (2)プロフェッショナル人材の活用と確保について (3)大企業の出向制度と事例 (4)大阪府雇用関連施策説明 参加企業：21社 ②個別マッチングの実施 上記セミナー終了後、大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャーと共に個別相談に対応。管内製造企業等6社に帯同訪問し、外部人材のマッチングを図った。		
	反省点	セミナーも全体の8割が満足されており、個別マッチングも希望のあった6社全てプロフェッショナル人材マネージャーと実地訪問し、マッチングに努めるなど特に目立った課題はなかった。但し、マッチングに至る事案が乏しかった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業の外部人材確保セミナーの実施 開催日時：2019年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内 容：(1)プロフェッショナル人材確保セミナー(施策説明) (2)プロフェッショナル人材活用企業による事例発表		
	○ 人材交流型	②個別相談の掘り起しとマッチングによる個社支援 実施時期：2019年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による		
	○ 販路開拓型			
	○ ハズカ型			
	○ 独自従来型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労4番 中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業を通じ、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、製造事業者等の人材確保支援を行う。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成30年度の実績を踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。	
		25 社		
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。		
	指標	外部人材マッチング企業	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	=	標準事業費		
			20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000	円	
			101,000 円 ×		5	×	1.00	=	505,000	円	
						×		=		円	
		(小計)							909,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
		計							909,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		909,000 円 ×			1.00 =			909,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)			
						円					
						円					
						円					
						円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2009 年度～ 2019 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	中小企業の製造現場では人手不足等の影響で若手・中堅従業員への技術教育が行き届かず、生産性向上の為の「現場力」が育っていないことが、事業所の持続的成長を阻害する一因となっている。本事業はテクノ校の設備を活用し、作業効率向上の基礎知識・ノウハウ及び、CAD等の個別技術を習得することにより従業員の技術等の向上を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談等で以下の様な声を聞く機会がある。 ・若手・中堅の人材育成が出来ていない。 ・設備頼りで品質向上や作業効率の改善に工夫がなされていない。 ・現場が自立的に考え実行する現場力の強化が必要である。 ・CAD等の勉強をしたいが、時間と場所がなかなか見つからない。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成30年度作業改善基礎講座(10月16日(火)・17日(水)開催) 参加企業数:13社13名 平成30年度品質向上セミナー(11月20日(火)・21日(水)開催) 参加企業数:17社20名		
	反省点	参加者が各講座とも定員(30社)に達しなかった為、実施内容を再検討する必要がある。過去に実施した同事業のアンケートや事業所巡回時のヒアリング等から、より事業所のニーズに合致したもの(CAD等)へ内容を変更し、広くPRする。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し業務品質向上やCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。 【日 時】 技術習得(CAD講座):2019年6月~7月頃 土曜日(10時~17時 6時間×3日) 品質向上:2019年10月~11月頃 平日(13時~17時 4時間×3日)		
	人材交流 型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校		
	販路開拓 型	【テーマ】 機械CAD入門セミナー 品質向上セミナー		
	ハイクラス 型	【内 容】 技術習得:【CAD講座】 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について、基本編集機能について 画層機能について、投影図作成、作図機能及び補助機能について 寸法機能応用について、応用編集機能について、機械図面作成		
	独自提案 型	品質向上:業務改善の重要性、属人的改善の限界、データ取得と情報共有、マニュアル化、業務改善のPDCA、トラブル対応、成績と決算書、現金収支と在庫、管理会計と業務・品質改善、固定費と変動費、損益分岐点等		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携券15番。技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 50 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。	
	支援対象企業の 変化	現場作業に必須である技術を習得することで生産性の向上が図られる。日常の仕事の品質を向上させる手法と共に、会計を活用した数値的かつ具体的な業務改善を行う手法を習得することで、業務の付加価値向上が見込まれる。		
	指標	習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数 品質管理を自社で活用できると感じた事業所数	数値目標	5社 5社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×		25 社 ×		1.30 =		656,500 円		
		20,200 円 ×		25 社 ×		1.30 =		656,500 円		
		円 ×		×		=			円	
	(小計)							1,313,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計							1,313,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
○		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,313,000 円 ×			1.00 =			1,313,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2014 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内中小・零細企業にとっては、雇用環境の改善による若年者、技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業者数392, 940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ハローワーク布施管内の有効求人倍率においては、1.32(平成30年10月現在)と企業には新規での若年労働者の確保が昨年度にも増して困難な状況となっており、管内中小・零細企業にとって経験豊かな高齢者の継続雇用は重要な経営課題であり、高齢者が働きやすい職場環境の構築を計画する企業は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	高齢者雇用促進セミナーの実施 実施日：平成30年10月3日(水) 内 容：①テーマ：高齢者雇用環境の構築 講 師：労働保険事務組合企業労務センター 特定社会保険労務士 菅田 徹也 氏 ②テーマ：高齢者雇用に係る助成金について 講 師：高齢・障害・求職者雇用支援機構 坂田 智之 氏 参加者数：21名(19社)			
	反省点	参加企業数は19社と当初計画していた30社の7割弱と少なかった。今回、本所会報誌での案内や経営指導員による巡回による案内を中心に参加募集をしてきたが、2019年度については大阪府や東大阪市など関係機関と連携を密にしたPRをすることで参加企業を集う。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高齢者雇用促進セミナーの実施			
	人材交流型	実施時期：2019年9月頃			
	販路開拓型	内容：①専門家による高齢者雇用環境(賃金体系、評価制度、就業時間など)構築の手法についてのセミナー ②高齢・障害求職者雇用支援機構による高齢者雇用に係る助成金及び同機構の支援メニューの紹介 ③高齢者雇用先進企業による事例発表 ④大阪府による施策説明			
	ハイクウ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携	□ (c)市町村連携	□ (d)相談事業相乗効果
		府施策連携 労9番 大阪府就業促進課 就業支援グループや高齢・障害・求職者雇用支援機構、社会保険労務士など専門家と連携し、セミナーや個別相談の対応を行い人材確保の促進を行な			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成30年度実績に加えて、大阪府をはじめとした各種関係機関との連携した広報を行うこと、更に企業による事例発表をカリキュラムに組み込むことでセミナーの魅力を上させ前年度参加企業数3割強増加で算出。		
	支援対象企業の変化	25 社			
		各企業の高齢者雇用に関する知識向上が図れ、更に実際に取り組んでいる企業の生の声を聞くことで、高齢者雇用に取り組みやすくなり、如いては企業の健全経営にも繋がる。			
		指標	高齢者雇用を推進しようとする企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							505,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							505,000	円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
505,000 円			× 1.00 =			505,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		(地独)大阪産業技術研究所 (ORIST)連携事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内には数多くの製造事業者が存在し、高い技術を保有する事業者も多数存在するが、経済のグローバル化に伴い価格競争が激しく、中小・零細企業にとっては厳しい状況にある。そのような中、他社との差別化を図る為、新たな技術・製品開発に取り組む事業者もあり、技術課題に直面するケースも見受けられる。こうした事業者の技術課題に対してORISTと連携し、ORISTの支援メニューを活用する事で課題解決に繋げていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「おおさか地域産業資源活用サポート事業」、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」などを活用し新技術開発に取り組む企業や異業種グループなどで新製品開発に取り組んでいる企業が存在している。これらの企業は製品の開発・改良、製造工程や品質管理、トラブル対策、性能試験等の技術課題がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・ORIST森之宮センター視察会 実施日：平成30年10月11日(木) 見学先：ORIST森之宮センター 内 容： <ul style="list-style-type: none"> ・研究所の概要説明 ・施設視察 ・質疑応答 参加者：15社15名		
	反省点	支援対象企業数20社の設定に対し、19社20名の申込があったが、ORIST森之宮センターの受け入れ定員により15名しか受け入れできなかった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ・ORIST本部・和泉センター及び同研究所を活用している企業の視察会 		
	人材交流型	日程：平成31年9月以降(予定) 場所：ORIST本部・和泉センター 同研究所を活用している企業の視察会		
	販路開拓型	内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ORISTによる支援メニューの紹介 ・施設視察 ・質疑応答 		
	ハズオ型	○ <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携商19番 (地独)大阪産業技術研究所 (ORIST) 連携事業：大阪府ものづくり支援課技術支援グループと連携し、ORIST本部・和泉センターや同研究所を活用している企業の視察会を実施し、管内製造事業者の技術課題の解決に繋げる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	算出根拠 平成30年度に実施したORIST森之宮センター視察会の申込み実績(19社20名)に基づく。	
		20 社	募集方法 会議所の事業案内・メールマガジン、市の中小企業だよりの他、過去の視察会参加者や製造業の部会を対象に案内を行う。	
	支援対象企業の変化	ORISTの施設や支援メニューの認知度向上により、技術課題に直面する企業の課題解決が図られる事で脱下請け、優良企業への足がかりとなる。		
その他目標値	指標	今後、ORISTを活用しようとする企業	数値目標	10社
	目標値の内容⇒			

事業名		(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							404,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							404,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/11/14で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		おもてなし規格認証普及促進セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「モノづくりのまち東大阪」として全国的に製造業が注目される本市であるが、卸売・小売・飲食・サービス業の事業所数は、東大阪市内全産業の57.9%と6割弱を占め、本市経済においても重要な役割を担っている。そこで本市経済の成長に向けて、卸売小売・飲食・サービス業の活性化は必要不可欠である。そこで、国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及することで、他社・他店との差別化を図り、地域経済の活性化に取り組む。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に東大阪市内の小売・飲食・サービス業11,639社 *平成28年経済センサス活動調査により			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本市における同業種においては、経済センサス調査から事業所数・年間商品販売価格ともに減少傾向、更に本所が独自で実施する景気動向調査からも卸売業・小売業の販売額については好転の気配を見せておらず、本市商業活性化に向けて早急な支援が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	・おもてなし規格認証取得・IT導入補助金活用セミナー 日程：2019年7月開催予定 対象：府下卸売・小売・飲食・サービス業者 内容：1. 「おもてなし規格認証制度」の概要 2. 「IT導入補助金」について			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		府施策連携商11番 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループや近畿経済産業局と連携を密にし、セミナー内容など事業を企画し実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	設定：本所顕彰制度の「特長ある店表彰」受賞店146店を中心に掘り起しを行う。 募集：本所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。		
	支援対象企業の変化	おもてなし規格認証を取得しPRすることで他社・他店との差別化が見える形であることが可能となり、魅力の向上に繋がり売上の増加が期待できる。			
	その他目標値	指標	おもてなし規格認証の取得に取り組む		数値目標 参加者の70%
		目標値の内容⇒			

事業名		おもてなし規格認証普及促進セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								606,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
○			(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
606,000 円 ×			1.00	=	606,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技能検定の活用促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	多くの事業所が人材不足に悩んでいる中、限られた人材を適材適所にどう育て上げるかが喫緊の課題となっている。本事業において各製造事業者の技術の向上や継承に役立つ公的制度(技能検定及びものづくりマイスター制度)の有効活用の促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者46, 050社を対象とする。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の同事業後に実施したアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>・平成30年2月28日(水)午後3時～午後5時 テーマ「技能検定活用促進セミナー」 内 容 ①技能検定制度の概要説明 ②ものづくりマイスター制度の案内 ③技能検定/マイスター制度活用企業による事例発表 ④交流会 参加者 25社、26名</p> <p>・平成31年2月22日(金)午後3時～午後5時(実施予定) テーマ「技能検定活用促進セミナー」 内 容 ①講演 パナソニックOBが語る 人材育成 成功の“コツ”と“ポイント” ②ものづくりマイスター制度の概要説明 ③交流会</p>			
	反省点	集客に課題があり事業内容の改善やPR方法の工夫が必要である。そのため平成30年度は、大阪府職業能力開発協会から推薦のあった人材育成に定評のある方の講演を盛り込み、その内容を広くPRすると共に、大阪府をはじめとした関係機関と連携を図り集客に努めている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>・技能検定活用促進セミナー・交流会の実施 開催時期：2020年2月(予定) 開催場所：東大阪商工会議所(予定) 内 容：①講演 人材育成について ②技能検定制度、モノづくりマイスター制度の説明 ③交流会</p> <p>セミナー参加企業に対する個別相談に適宜対応し、フォローアップを行う。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
ハズカ型	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p>				
独自提案型	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府施策連携労14番。技能検定の活用促進事業を通じ、府内製造事業者の技術支援を行う。また、実施に際しては各支援機関との連携も行っていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法については、3会議所(東大阪、八尾、大東)の事業案内、東大阪市FAX通信、大阪府・MOBIOメルマガ等で実施。		
		30 社			
	支援対象企業の変化	企業内での技術力の向上と継承に関する取り組みの活発化が期待できる。			
		指標	技能検定の受講に向けた取り組み割合	数値目標	50%
その他目標値	指標	ものづくりマイスター制度の活用割合	数値目標	50%	
	目標値の内容⇒	募集方法については、3会議所(東大阪、八尾、大東)の事業案内、東大阪市FAX通信、大阪府・MOBIOメルマガ等で実施。			
30 社					

事業名		技能検定の活用促進事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		30 社 ×		1.00 =		1,212,000 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計) 1,212,000 円								
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計 1,212,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000 円 ×				1.00 =		1,212,000 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/17/17で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所		808,000 円		支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所 : 20社 八尾商工会議所 : 5社 大東商工会議所 : 5社				
		八尾商工会議所		202,000 円						
		大東商工会議所		202,000 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		事業承継支援ネットワーク事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 2019 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	帝国データバンクによる調査(日本政策金融公庫委託)では、2014年大阪府下の中小企業経営者の平均年齢が58.95歳で60歳以上の構成比では49.4%となっている。今後、数年でこれら経営者は更に年齢を重ね、次世代に事業承継する事は必要不可欠となってくる。所轄地域においてもその傾向は変わらず、事業承継は喫緊の課題となっている。こうした背景を踏まえ、昨年度より各支援機関と連携を図り、情報交換、啓発セミナーを実施し、管内中小企業の事業承継を支援してきた。加えて有識者をコーディネーターとして稼働し、個社支援も行ってきた経緯がある。2年目を向かえる平成31年度においても継続して管内中小企業の事業承継を支援する事で、事業の持続化、以って管内経済の維持発展に繋げていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者42,680社を対象とする *平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所が平成27年度に実施した「東大阪市内製造業の事業承継の実態に関する調査」結果を基に昨年度東大阪市委託事業で個社支援を行った実績から事業承継問題を抱える企業が一定数ある事が分かった。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所 開催日時：平成30年8月8日(水)午後2時～4時 開催場所：東大阪商工会議所別館2階ホール 内 容：(1)事例に学ぶ事業承継のすすめ ～事業承継を契機に生まれ変わる (2)施作説明(大阪府事業引継ぎ支援センター他) 参加者：39名 松原商工会議所 開催日時：平成30年11月26日(月)午後2時～4時 開催場所：松原商工会議所5階 内 容：(1)事業承継の取り巻く現状と進め方 (2)中小・小規模事業者のM&Aについて (3)平成30年度改正 特例事業承継税制について (4)個別相談会 参加者：12名 八尾商工会議所(予定) 開催日時：平成31年2月13日(水)午後6時30分～8時30分 開催場所：八尾商工会議所3階中会議室 内 容：(1)事業承継対策に待たなし!円滑な事業承継に向けた支援策について (2)事業承継に係る事例の紹介 ②事業承継連絡会議の開催 第1回：平成30年8月8日(水)午後1時～1時30分 議 件：(1)各団体による事業承継事業について 参加者：日本政策金融公庫東大阪支店、阿倍野支店、東大阪商工会議所、八尾商工会議所、松原商工会議所、東大阪市内事業承継総合相談窓口コーディネーター、プッシュ型事業承継支援高度化事業大阪中河内ブロックコーディネーター 第2回：平成31年3月(予定)		
	反省点	セミナーに関して当初予定していた参加定員に及ばず、今後の広報手法や内容を考察する必要がある。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所 開催時期：2019年8月頃(予定) 開催場所：東大阪商工会議所 内 容：(1)事業承継のすすめ(事例発表等) (2)事業承継税制・事業承継補助金等施策説明		
	人材交流型	八尾商工会議所 開催時期：2019年7月頃(予定) 開催場所：八尾商工会議所 内 容：(1)中小企業における事業承継の進め方、相談事例など (2)事業承継税制、事業承継補助金等の支援施策の紹介		
	販路開拓型	松原商工会議所 開催時期：2020年1月頃(予定) 開催場所：松原商工会議所 内 容：(1)後継者のためのワークショップなど後継者向けの事業内容(予定) 集客は広く周知すると共に、青年会の活用する。		
	ハズカ型	②事業承継連絡会議の開催 第1回：2019年5月頃(予定) 第2回：2020年3月頃(予定) 構成団体等：(株)日本政策金融公庫東大阪支店・阿倍野支店、八尾商工会議所、松原商工会議所、東大阪商工会議所(予定)		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
府施策連携商7番 事業承継の支援事業を通じ、大阪中河内地域管内企業の事業承継を支援していく。実施に際しては、政府系金融機関を始め、所管の商工会議所と情報交換を図りながら支援に当る。				

4-2. 地域活性化事業調査

東大阪商工会議所

事業名		事業承継支援ネットワーク事業				新規/継続	継続	
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 70 社	東大阪商工会議所35社、八尾商工会議所20社、松原商工会議所15社を支援対象企業数とし、募集方法については、各商工会議所の事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用。加えて事業承継コーディネーターによる個社支援情報も活用する。					
	支援対象企業の変化	支援対象企業の事業承継に関する知識向上と意識改革が行われる。						
	その他目標値	指標	近い将来事業承継を実施する企業数			数値目標	20社	
算定 基準 により 算出さ れる額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×	70	×	1.00	=	1,414,000 円	
				×		=		
				×		=		
	(小計)						1,414,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
	計						1,414,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携		<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携		<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
1,414,000 円 ×		1.00	=	1,414,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはリンクで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	700,000 円	支援企業数については、各団体で調整の上算出 東大阪商工会議所：35社 八尾商工会議所：20社 松原商工会議所：15社				
		八尾商工会議所	400,000 円					
		松原商工会議所	314,000 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2003 年度～ 2019 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業所で製造または卸売・小売業の商品を大手量販店やスーパー・百貨店等のバイヤーとの商談の場を提供し、新規取引先の拡大を目指す商談会を開催することにより、管内事業所の販路開拓の支援を行うことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者、小売業者、卸売業者 142,224社 *平成28年経済センサス活動調査により			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商談会終了直後に行っているアンケート結果において、81.8%が商談会について満足・やや満足と評価している。一方、やや不満は1.3%(1社のみ)であった。新規バイヤー(買い手)事業所を創出し参加者を増やすことができたが、食品関連を求めるバイヤーが全体的に多くなり商談が少なくなった。引き続き参加したいと前向きな事業所が多く、次年度もバイヤー・売り込み事業所の新規参加を促していきたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	(実施内容)①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業など自社商品を売り込む商談会を開催(結果)①出展企業:21社(内中小企業9社)、売込企業:46社、商談件数:244件、商談成約商談成立見込、15件継続商談。(以上、商談会直後のアンケート結果。現在事後フォローアンケートを参加企業に発送し詳細な数字を確認中)②出展企業:5社、モニター数:61人			
	反省点	昨年に比べ、バイヤーが半数近く入れ替わり、商談会への参加事業所が大幅に増加するとおもったが、想定していた参加社数を下まわった。できる限り、消費財を扱うバイヤーへ参加呼び込みを行い参加事業所の増加に結び付けたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期:2019年9月(予定) 開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定)			
	人材交流型	開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を完全予約制で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数の仕入担当者に参加頂き、商談を促す。			
	○ 販路開拓型	事前セミナー:2019年8月(予定)(商談会直前) 開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(b):北大阪・守口門真・大東・八尾・松原商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:①6商工会議所管内の事業所を対象に、バイヤーとの商談会を開催。製造・卸売業130社の参加を想定、また延べ400件の商談件数を想定する。 募集方法:①バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規の企業については、DM発送または直接指導員がアポイント入れ事業の概要を説明し		
		120 社			
	支援対象企業の変化	指標	商談件数	数値目標	400
		目標値の内容⇒	バイヤーとマッチングを行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催し参加事業所の提案・交渉力向上を図る。		
その他目標値	30 社				

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
			50,500 円 ×	120	×	1.00	=	6,060,000 円	
			50,500 円 ×	400	×	0.05	=	1,010,000 円	
			20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円	
		(小計)						7,676,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
								計 7,676,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
7,676,000 円 ×		0.75	=	5,757,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	3,838,000 円		標準事業費の小計 ÷ 120社 × 0.75 × 各商工会議所の想定数を配分。残りを東大阪に配分。 東大阪 80社 北大阪 10社 守口門真 10社 大東 10社 八尾 10社				
		北大阪商工会議所	479,750 円						
		守口門真商工会議所	479,750 円						
		大東商工会議所	479,750 円						
		八尾商工会議所	479,750 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		省エネ対策普及促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	世界的に工業化が進むに連れて温室効果ガスの排出量は、増加している。また、人の生活環境を支える天然資源は有限である。このような中、電気自動車、ハイブリッド車の開発、建物の高断熱化や機器の省エネ・省CO2化も図られているものの、十分な状況にあるとは言えない。以上のことから多くの産業が集積する東大阪・八尾市域において省エネ対策を進めることでCO2削減など環境改善がなされ、且つ事業所の利益率の向上に繋がる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全産業392,940社 平成28年経済センサス活動調査より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、電気料金等の値上がり、原材料費高にある中、各事業所においても省エネによるコスト削減に取り組む必要がある。以上のことから省エネ対策に対する潜在的なニーズは高いと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ対策セミナー 日程：2019年12月開催予定 対象：主に東大阪・八尾市域の事業所 内容：1. CO2削減のコツと設備の部分更新によるCO2削減について 2. 省エネ補助金等の概要について 3. 無料省エネ診断について 専門家による無料省エネ診断の実施（ハンズオン支援） 			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	○ ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 30 社	設定：主に東大阪・八尾商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOB I Oメールなどにて募集する。		
	支援対象企業の変化	本事業により主に東大阪・八尾市域の中小企業・小規模事業者が省エネに取り組むことでコスト削減に繋がるとともに市域の住環境の改善にも繋がり、「大阪21世紀の新環境総合計画」達成の一助となる。また、実際に専門家による診断を受け、提案を受けることで省エネへの取組みのハードルが下がる。			
	その他目標値	指標 省エネに取り組む企業	数値目標 参加者の60%		
	目標値の内容→				

事業名		省エネ対策普及促進事業					新規/継続	新規		
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円	
		101,000	円 ×	5	×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								1,010,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
計									1,010,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000 円 ×		0.75	=	757,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	東大阪商工会議所	606,000	円	事業の企画立案については、本所が主に行う。事業の広報・ニーズの掘り起しについては各所轄の会議所が行う。 ①東大阪商工会議所 セミナー参加企業20社、省エネ診断受診企業4社 ②八尾商工会議所 セミナー参加企業5社、省エネ診断受診企業1社					
		八尾商工会議所	151,500	円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費

東大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	847	25,000	21,175,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	340	40,000	13,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	250	20,000	5,000,000	
事業計画作成支援	80	50,000	4,000,000	
創業支援	8	20,000	160,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	3	10,000	30,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	847	10,000	8,470,000	
小 計	—		55,860,000	55,860,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務支援	15	360,000	
税務支援	2	48,000	
労務支援	7	168,000	
その他支援	10	240,000	
倒産防止支援	1	24,000	
小 計	35	840,000	840,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	算 定 基 準	補助金額